

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年12月21日
(第52期) 至 平成21年12月20日

東邦レマック株式会社

(E02794)

第52期（自平成20年12月21日 至平成21年12月20日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東邦レマック株式会社

目 次

	頁
第52期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【事業等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【自己株式の取得等の状況】	14
3 【配当政策】	14
4 【株価の推移】	15
5 【役員の状況】	16
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	17
第5 【経理の状況】	22
1 【連結財務諸表等】	23
2 【財務諸表等】	38
第6 【提出会社の株式事務の概要】	67
第7 【提出会社の参考情報】	68
1 【提出会社の親会社等の情報】	68
2 【その他の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月15日

【事業年度】 第52期(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井 庄 治

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号

【電話番号】 (03)3832-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 沼田 茂 義

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島三丁目46番13号

【電話番号】 (03)3832-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 沼田 茂 義

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	16,623,694	18,179,348	19,403,388	18,218,367	—
経常利益 (千円)	402,522	474,737	380,217	81,908	—
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	239,098	164,284	186,885	△58,478	—
純資産額 (千円)	4,854,848	4,901,677	4,918,160	—	—
総資産額 (千円)	12,159,221	12,441,059	12,154,980	—	—
1株当たり純資産額 (円)	949.30	958.92	962.42	—	—
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	46.75	32.14	36.56	△11.45	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.9	39.4	40.5	—	—
自己資本利益率 (%)	5.1	3.4	3.8	—	—
株価収益率 (倍)	15.1	19.4	17.0	△39.3	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△155,914	168,136	127,248	1,065,020	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△169,228	△156,414	△70,771	77,345	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,149	△118,065	△37,352	△501,590	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	682,563	576,219	595,343	1,214,777	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (名)	168 (93)	171 (81)	169 (82)	— (—)	— (—)

- (注) 1 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数については就業人員数を表示しております。
4 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 平成20年6月21日付で連結子会社を吸収合併した結果、第51期末には連結子会社はありません。従いまして、第51期の連結貸借対照表は作成していないため、連結貸借対照表に関する指標は記載しておらず、従業員数についても記載しておりません。また、第52期より連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	16,143,740	17,686,587	18,968,634	18,027,507	16,431,542
経常利益 (千円)	361,297	454,933	397,189	104,186	429,544
当期純利益 (千円)	214,932	174,654	141,844	151,589	208,277
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	961,720	961,720	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	4,679,451	4,736,651	4,708,093	4,645,638	4,812,897
総資産額 (千円)	11,874,215	12,186,867	11,811,143	13,120,590	12,221,683
1株当たり純資産額 (円)	915.00	926.63	921.31	909.94	943.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	16.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	42.03	34.17	27.75	29.68	40.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.4	38.9	39.9	35.4	39.4
自己資本利益率 (%)	4.8	3.7	3.0	3.2	4.4
株価収益率 (倍)	16.8	18.3	20.2	15.2	12.5
配当性向 (%)	28.55	35.12	57.66	40.43	29.40
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	186,763
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	21,027
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	264,029
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	1,647,113
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (名)	158 (69)	160 (60)	159 (60)	165 (60)	160 (58)

- (注) 1 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 2 第48期、第49期、第50期及び第51期事業年度の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 3 第52期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 従業員数については、就業人員数を表示しております。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 7 第50期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当4円が含まれております。

2 【沿革】

- 昭和33年7月 東邦ゴム株式会社の名称で東京都大田区に資本金100万円をもって設立。
東邦ゴム工業株式会社の製造するゴム靴の販売を目的とする。
- 昭和35年4月 ゴム靴代理店を対象にケミカルシューズメーカーの営業部門代行業務を開始。
- 昭和36年2月 福島県郡山市に郡山営業所を開設。(現 郡山支店)
- 9月 宮城県仙台市に仙台営業所を開設。(現 仙台支店)
- 昭和39年4月 東京都文京区に本社ビル新築落成により、本社を現住所に移転。
- 昭和47年12月 靴の輸入業務を開始。
- 昭和48年1月 大阪支店を吸収統合しケミカルシューズの主生産地神戸市長田区に神戸支店を開設。
- 昭和49年5月 株式会社ニュー新宿屋靴店(現 新宿屋事業部)の名称で大阪府大阪市に資本金500万円をもって設立。
靴小売を目的とする。(平成12年10月豊中市に登記移転)
- 12月 新潟県長岡市に長岡支店を開設。
- 昭和51年6月 東京北・南支店を統合し東京都足立区の東京シューズ流通センターに東京支店を開設。
- 昭和55年8月 株式会社ニュー新宿屋靴店(現 新宿屋事業部)に資本参加。(出資比率92%)
- 9月 株式会社東伸(シューズ、アパレル、雑貨の貿易業)に資本参加。(現 海外商品部)
- 昭和56年1月 商品開発推進のため企画室を設置。
- 昭和60年7月 名古屋市中村区に名古屋支店を開設。
北海道東邦株式会社(靴卸売業)とフランチャイズ契約を締結。
- 昭和62年4月 レマック株式会社(アパレル製造販売)を設立。
- 昭和63年1月 東邦レマック株式会社に商号変更。
- 平成2年7月 新本社ビル完成と同時に営業本部および海外部を設置。
株式会社東伸およびレマック株式会社を解散。
- 平成3年3月 株式会社ニュー新宿屋靴店(現 新宿屋事業部)を100%子会社化。
- 平成6年12月 日本証券業協会(平成16年12月より株式会社ジャスダック証券取引所に改組)に株式を店頭登録。
- 平成8年11月 神戸市長田区二番町に神戸支店新築落成により、神戸支店を現住所に移転。
- 平成9年4月 海外商品企画のため商品企画課を設置。
- 平成9年9月 埼玉県川口市に新たに東京北支店を開設。
- 平成13年6月 連結子会社の株式会社ニュー新宿屋靴店を株式会社新宿屋(現 新宿屋事業部)に商号変更。
- 平成14年12月 北海道東邦株式会社(非連結子会社)を解散し、札幌市白石区に札幌支店を開設。
- 平成19年3月 福岡市博多区に東京支店福岡営業所を開設。
- 平成20年6月 連結子会社の株式会社新宿屋を吸収合併し、新宿屋事業部を開設。

3 【事業の内容】

当社の事業は、日常生活関連事業(卸売)及び高級ブランド事業(小売)で構成されており、その内容は以下のとおりであります。

日常生活関連事業(卸売)

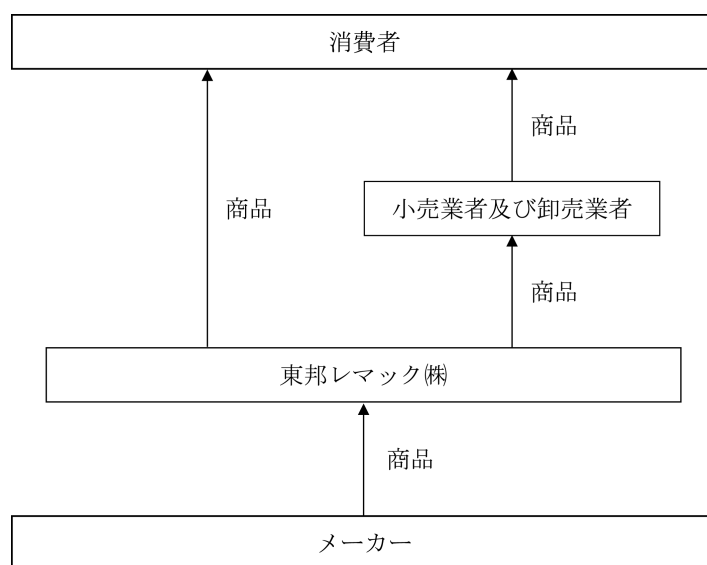
婦人靴、紳士靴、自転車、雑貨類等の日常生活関連商品の販売を行っております。

高級ブランド事業(小売)

ブランド商品を販売するアウトレット店を3店舗展開しております。

また、新宿屋事業部が婦人靴、紳士靴、バッグ類等の高級ブランド品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年12月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
160 (58)	40.3	15.9	5,530,919

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

イ 名称 東邦レマック労働組合

ロ 上部団体名 上部団体には加盟していません。

ハ 結成年月日 昭和45年11月1日

ニ 組合員数 93名(平成21年12月20日現在)

ホ 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

平成20年6月21日付で連結子会社を吸収合併した結果、当事業年度は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。従いまして「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、当社個別の状況を記載しております。

1 【事業等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な経済の減退の影響を受け、急速な景気の悪化や企業収益の大幅な低下等の大変厳しい状況の中で推移し、景気対策や外需回復により経済指標に一部持ち直しの動きは見られたものの、低水準な雇用・所得環境が続くなど依然として厳しい状況が続きました。

靴流通業界におきましては、商品の低価格化が進み、価格競争が激しくなっており、さらに景気悪化による個人消費の低迷、また天候不順も響き厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社は売上原価の圧縮により、売上総利益率が向上しましたが、主力の婦人靴及び紳士靴が低迷し、売上を確保することが出来ませんでした。

その結果、当事業年度の売上高は164億3千1百万円（前年同期比8.9%減）と前事業年度を下回りましたが、売上総利益は、37億3千9百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

広告宣伝費、支払手数料等の増加により販売費及び一般管理費が33億6千8百万円（前年同期比1.0%増）と前事業年度を上回りましたが、営業利益は、3億7千万円（前年同期比56.6%増）となりました。経常利益につきましては、為替差損3千9百万円等がありましたが、4億2千9百万円（前年同期比312.3%増）と前事業年度を大きく上回りました。

また、当期純利益につきましては、減損損失4千2百万円、投資有価証券評価損5百万円等により2億8百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。

婦人靴につきましては、PB商品の「B. C. COMPANY(ビーシーカンパニー)」「SONIA PARENTI(ソニアパレンティ)」「BIO STORY(バイオストーリー)」が健闘し、ライセンスブランドでは、「FIGARO CLUB(フィガロクラブ)」「Franco Ferraro(フランコフェラーロ)」「DOG DEPT FAMILY(ドッグデプトファミリー)」が健闘しました。

用途別商品においては、個人消費の低迷もあり、前事業年度に比べ、カジュアル類が4.2%、パンプス類4.4%、ブーツ類が4.3%、サンダル類が6.0%それぞれ減少しました。その結果、売上高は107億3千3百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

紳士靴につきましては、PB商品の「GETON!(ゲットオン)」「ALBERT HALL(アルバートホール)」「Alufort(アルフォート)」及びライセンスブランドでは、「DECOY COLLECTION(デコイコレクション)」「SIMPLE LIFE(シンプルライフ)」が健闘しました。販売足数の増加（前年同期比3.2%増）はありましたが、販売単価の下落（前年同期比6.1%減）があり、その結果、売上高は30億6千5百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は159億5千3百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は4億2千1百万円（前年同期比51.9%増）となりました。

② 高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等をアウトレット店及び新宿屋事業部で消費者に販売しております。売上高は4億7千7百万円(前年同期比15.3%増)、営業損失は5千万円(前年同期は4千万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1億8千6百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2千1百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが2億6千4百万円の収入となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)残高は、前事業年度末に比べ4億3千2百万円増加し、16億4千7百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1億8千6百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益が3億8千6百万円となり、売上債権の減少が10億1千9百万円、たな卸資産の減少が1億6千1百万円あった一方で、仕入債務の減少額が13億3千7百万円あったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は2千1百万円となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入が1億6千9百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が8千1百万円、有形固定資産の取得による支出が2千8百万円、無形固定資産の取得による支出が3千2百万円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は2億6千4百万円となりました。これは、主に長期借入れによる収入が4億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が7千3百万円、配当金の支払額が6千1百万円あったこと等によるものであります。

なお、前事業年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、当社単体のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、各キャッシュ・フローにおける前年対比は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
日常生活関連事業(卸売)	15,953,958	△9.4
高級ブランド事業(小売)	477,584	15.3
合計	16,431,542	△8.9

(注) 1 当社では受注生産を行っていないので、生産および受注の実績については記載しておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)チヨダ	3,260,165	17.9	3,553,039	21.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、海外経済の緩やかな回復傾向や各国の景気浮揚策を背景に、国内経済の持直しや個人消費の回復が期待されるものの、雇用情勢の悪化や景気の下振れ懸念、デフレや金融市場の変動の影響など、景気が一段と冷え込むことが懸念され、翌事業年度においても厳しい局面にて推移するものと予想されます。

このような状況下におきまして、当社は、主力得意先との取組みを強化し、市場の占有強化に努めるとともに、有力専門店と新規市場への販路拡大、機能性・ファッション性を高めた高付加価値商品へのシフトによる単価の上昇等により、売上高の維持と併せて収益重視体制の構築へ努めてまいります。また、物流の見直し及び、海外における検品体制等を強化することにより、販売費及び一般管理費の削減に努め、営業利益を確保してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年3月15日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 主要取引先の業績悪化による影響

当社の主要取引先の経営状態の悪化により、売掛債権の回収が滞った場合、取引先が企業不祥事等の事件・事故を起こした場合は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 季節の天候不順の影響

当社の業績は、季節の天候不順の影響を受ける場合があります。特にサンダル類及びブーツ類の季節商品の売上は冷夏・暖冬などの天候の変化によって影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動の影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、輸入取引の大半は米ドル決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、当社は為替相場の変動リスクをできるだけ回避する目的で、為替予約取引を実施しております。

(4) WTO、FTA等の規制緩和による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、WTO、FTA等の規制緩和により輸入品が大量に増加した場合は、一時的な市場混乱が発生し、単価下落の打撃を受ける可能性があります。

(5) 中国の急激な情勢変化による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、特に中国での生産比率が高く、中国の急激な情勢変化により生産力の低下及び価格の高騰があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 海外でのテロや災害等による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、海外の協力工場がテロや災害等により操業が円滑に行えない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この財務諸表の作成にあたっては、以下の重要な会計方針が当社の財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 投資有価証券の減損

投資有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づき、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

② たな卸資産の評価基準

たな卸資産については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しておりますが、毎月実地棚卸を行い、商品を適正に評価減しております。また、季節商品についてはシーズン終了後に取得価格の50%に評価減を行っております。

③ 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。ただし、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。また、これらの債権回収可能性を検討するにあたっては、各相手先の業績、財務状況などを考慮して個別に信用状況を判断しておりますが、相手先の財政状態が悪化した場合は貸倒引当金を積み増すことがあります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は164億3千1百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は3億7千万円（前年同期比56.6%増）、経常利益は4億2千9百万円（前年同期比312.3%増）、当期純利益は2億8百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

日常生活関連事業の商品別売上高では、婦人靴は販売数量が僅かに増加（前年同期比0.2%増）しましたが、販売単価の下落（前年同期比5.2%減）があり前事業年度に比べ5億6千1百万円減少（前年同期比5.0%減）となりました。紳士靴は販売数量の増加（前年同期比3.2%増）がありましたが、販売単価の下落（前年同期比6.1%減）があり前事業年度に比べ9千7百万円減少（前年同期比3.1%減）となりました。

一方、利益面では、消費低迷、季節商品の不調による売上高の減少がありましたが、円高により輸入商品の仕入原価が下がり売上原価率が2.9ポイント改善されたことにより、売上総利益は前事業年度に比べ1億6千6百万円増加（前年同期比4.7%増）となりました。広告宣伝費、支払手数料等の増加により販売費及び一般管理費が前事業年度に比べ3千2百万円増加（前年同期比1.0%増）しましたが、営業利益は前事業年度に比べ1億3千3百万円増加（前年同期比56.6%増）となりました。また、経常利益につきましては、前事業年度はデリバティブ評価損1億7千8百万円等がありましたが、当事業年度はデリバティブ評価益4千8百万円等があったため、前事業年度に比べ3億2千5百万円増加（前年同期比312.3%増）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社では、市場でのシェアを高めるために取引先との連携を密にし、PB商品及びライセンスブランドに対する商品構成を構築するとともに、取引先との取り組みによってOEM商品の開発に注力し、商品供給をスムーズにして、効率的な経営を具現化していきます。

また、ヨーロッパファッションとヨーロッパ素材を生かした物づくりに挑戦し、日本市場においてオリジナリティの確立と、中国をはじめアジア諸国のネットワーク構築を図り開発輸入の強化にもつなげていきたいと考えております。

さらに、物流の合理化、販売の効率化を追求し、販売費及び一般管理費の削減に取り組みます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

(5) 当事業年度の財政状態分析

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べ8.4%減少し87億6百万円となりました。これは、主に売掛金5億9千2百万円及び受取手形が3億9千7百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2.8%減少し35億1千4百万円となりました。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べ6.9%減少し、122億2千1百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べ15.7%減少し66億8千6百万円となりました。これは、主に支払手形が12億2千1百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ33.0%増加し7億2千1百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ12.6%減少し、74億8百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ3.6%増加し48億1千2百万円となりました。増加要因は、その他有価証券評価差額金の減少が2千6百万円ありましたが、利益剰余金の増加が1億4千7百万円及び繰延ヘッジ損益の増加が4千7百万円あったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、6千2百万円（無形固定資産を含む）であります。
事業部門別設備投資で特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年12月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両運搬具、 工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社ビル (東京都文京区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	121,997	9,997	50,020 (142.18)	182,015	40
第2本社ビル (東京都文京区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	20,446	—	15,062 (97.68)	35,509	—
東京支店 (東京都足立区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	83,573	7,938	295,070 (3,665.54)	386,582	39
福岡営業所 (福岡市博多区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	—	1,133	—	1,133	2
東京北支店 (埼玉県川口市)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	118,485	6,405	465,936 (2,366.39)	590,826	35
神戸支店 (神戸市長田区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	128,075	4,967	620,037 (1,078.61)	753,080	15
札幌支店 (札幌市白石区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	19,276	602	35,831 (597.19)	55,709	4
仙台支店 (仙台市若林区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	842	4,004	4,600 (660.28)	9,446	7
郡山支店 (福島県郡山市)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	12,941	1,000	7,586 (929.38)	21,529	4
新宿屋事業部 (兵庫県尼崎市)	高級ブランド事業 (小売)	営業設備	12,704	1,744	114,802 (199.10)	129,250	10
プレイバック店 (愛媛県東温市他)	高級ブランド事業 (小売)	営業設備	—	4,995	—	4,995	4
社宅及び寮	—	その他の 設備	68,798	—	128,781 (646.49)	197,580	—
その他	—	—	2,419	—	16,224 (940.92)	18,643	—
合計	—	—	589,560	42,790	1,753,953 (11,323.76)	2,386,303	160 (58)

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

2 上記の他、主要な設備のうち賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成21年12月20日現在

所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)		
		投資不動産 (建物及び構築物)	投資不動産(土地) (面積㎡)	合計
栃木県那須塩原市	賃貸工場・倉庫	10,502	22,268 (1,649.50)	32,770
長野県松本市	賃貸店舗	4,882	82,852 (806.45)	87,734
その他	賃貸マンション	13,059	7,419 (49.96)	20,478

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末における計画で、特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当事業年度末における計画で、特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	(株)ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	5,120,700	5,120,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年12月21日	550,000	5,120,700	327,250	961,720	360,420	838,440

(注) 上記の増加は、一般募集によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	2	39	2	—	613	664	—
所有株式数 (単元)	—	288	6	929	95	—	3,764	5,082	38,700
所有株式数 の割合(%)	—	5.67	0.12	18.28	1.87	—	74.06	100	—

(注) 自己株式17,639株は「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に639株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社パックス・ケイ	東京都文京区湯島 3-28-2-605	700	13.67
笠井 庄 治	東京都文京区	680	13.29
レマック共栄会	東京都文京区湯島 3-42-6	404	7.88
東邦レマック従業員持株会	東京都文京区湯島 3-42-6	229	4.47
笠井 福 子	東京都文京区	220	4.29
吉 原 頼 道	東京都足立区	142	2.78
新 井 徳 繁	兵庫県神戸市垂水区	116	2.27
笠井 正 弘	埼玉県さいたま市中央区	101	1.97
笠井 正 紀	東京都練馬区	100	1.95
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1-8-12	86	1.67
計	—	2,780	54.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,065,000	5,065	—
単元未満株式	普通株式 38,700	—	—
発行済株式総数	5,120,700	—	—
総株主の議決権	—	5,065	—

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式639株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦レマック(株)	東京都文京区湯島 3-42-6	17,000	—	17,000	0.33
計	—	17,000	—	17,000	0.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,400	1,023
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	17,639	—	17,639	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、株主への長期的な利益還元を重要と考え、安定かつ充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努める一方、企業体質強化のため、内部留保を充実させることにあります。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり12円(うち中間配当6円)といたしました。

内部留保金につきましては、販売体制を強化するため、営業設備の整備、充実に有効に使用していく所存であります。

なお、当社の剰余金の配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する取締役会決議による中間配当及び会社法第454条第1項に規定する株主総会決議による期末配当の年2回配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年8月1日 取締役会決議	30,619	6
平成22年3月12日 定時株主総会決議	30,618	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	770	730	660	579	616
最低(円)	475	580	560	372	340

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月 21日～30日	7月	8月	9月	10月	11月	12月 1日～20日
最高(円)	399	450	493	616	570	560	570
最低(円)	398	400	430	500	497	519	495

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		笠井 庄治	昭和26年5月27日生	昭和49年4月 大京観光(株)入社 昭和49年10月 当社入社 昭和57年4月 当社企画室長 昭和58年3月 当社取締役 昭和60年4月 (株)ニュー新宿屋靴店取締役 昭和61年3月 当社常務取締役 昭和62年3月 当社専務取締役 昭和62年8月 北海道東邦(株)代表取締役 平成5年6月 (株)パックス・ケイ取締役 平成9年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成13年5月 東邦ゴム工業(株)監査役(現任) 平成14年3月 (株)パックス・ケイ代表取締役(現任)	(注) 2	680
常務取締役	企画室長 兼営業本部長	西部 直見	昭和27年11月10日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年8月 当社東京北支店長 平成13年3月 当社取締役 平成15年3月 当社常務取締役企画室長兼営業本部長(現任)	同上	20
取締役	東京北支店長 兼東京北支店 営業2部長	清水 健二	昭和29年10月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年3月 当社執行役員東京北支店営業2部長 平成15年3月 当社取締役東京北支店長兼東京北支店営業2部長(現任)	同上	21
取締役	東京北支店 営業1部長	鈴木 則男	昭和32年6月14日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年3月 当社執行役員東京北支店営業1部長 平成15年3月 当社取締役東京北支店営業1部長(現任)	同上	18
取締役	管理本部長 兼総務部長	沼田 茂義	昭和28年9月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年3月 当社執行役員総務部長 平成15年2月 (株)新宿屋監査役 平成15年3月 当社取締役総務部長 平成21年3月 当社取締役管理本部長兼総務部長(現任)	同上	32
取締役	東京支店長 兼東京支店 営業2部長	黒瀧 英男	昭和26年3月19日生	昭和48年3月 当社入社 平成9年3月 当社取締役 平成13年3月 当社神戸支店長 平成14年3月 当社執行役員 平成15年3月 当社取締役退任 平成19年3月 当社取締役東京支店長兼東京支店営業2部長(現任)	同上	37
常勤監査役		伴野 勝登	昭和24年2月18日生	昭和46年3月 斉藤機工(株)入社 昭和50年11月 当社入社 平成13年4月 東京支店営業2部1課長 平成16年3月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	23
監査役		遠藤 重孝	昭和9年9月6日生	昭和32年4月 大日本セルロイド工業(株)入社 昭和43年8月 東邦ゴム工業株式会社入社 昭和51年5月 同社取締役 平成6年5月 同社代表取締役社長 平成9年3月 当社監査役(現任) 平成16年5月 東邦ゴム工業株式会社代表取締役会長 平成18年5月 同社取締役相談役 平成20年5月 同社相談役(現任)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		町田 弘 香	昭和36年10月2日生	平成元年4月 東京弁護士会登録 河野法律事務所入所 平成3年6月 ワシントン大学ロースクール (L.L.M.)卒業 平成3年9月 さくら共同法律事務所入所 平成15年3月 当社監査役(現任) 平成20年6月 ひすい総合法律事務所入所	(注)4	2
監査役		尾尻 哲 洋	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 ㈱横浜銀行入行 平成8年6月 同行人部担当部長 平成11年10月 辻・本郷税理士法人入社 平成14年6月 ㈱中央アセットマネジメント代表 取締役社長(現任) 平成17年7月 辻・本郷税理士法人理事 平成19年3月 当社監査役(現任) 平成19年7月 辻・本郷税理士法人特別顧問(現 任)	同上	2
計	—	—	—	—		841

- (注) 1 監査役遠藤重孝、町田弘香及び尾尻哲洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成21年3月13日就任後、2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
3 平成20年3月14日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
4 平成19年3月15日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
5 当社は執行役員制度を導入しております。
目的は業務執行機能を強化するため、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。任期は1年としております。
なお、会社法による取締役の兼務を妨げないものと定めております。
執行役員は下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	東京支店営業1部長	板橋 隆

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきものと考えており、また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標としております。

そのために当社は、取締役会、監査役会を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。経営体制としては、執行役員制度を導入しております。目的は業務執行機能を強化するため、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。

ホームページの充実や月次業績の開示等、経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイス等は、取締役会等を通して経営にフィードバックさせております。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度のもと監査役4名のうち3名を社外監査役とし、常時1名の常勤監査役が執務しております。取締役会及び経営会議にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査部門として、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、2名の体制で、社内各部署の業務について、各種法令・各種規程等の遵守、売掛金管理、与信額の遵守、仕入・発注管理、過剰在庫及び評価減等の準拠状況を計画的に監査しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会、監査役会及び経営会議は、毎月開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。また、在京役員(取締役及び執行役員)による早朝会議を開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

商品の品質向上の取り組みとしてQC室が設置されており、社内での商品チェックやメーカーへの指導を行っております。

弁護士及び税理士とは顧問契約を締結しており、常時法令遵守に取り組んでおります。

③ 監査役と内部監査室の連携状況

監査役と内部監査室は、毎月行われる経営会議の場においてコンプライアンス面や内部統制の整備状況について意見交換を行い、常に連携を図っております。

④ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、決算ミーティング並びに監査報告会等において相互に情報交換を行い、連携を強め監査の質的向上を図っております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、監査業務を執行した公認会計士は、古口昌巳、狩野順の両氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名であります。

⑥ 社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について

当社の社外監査役である遠藤重孝氏は、東邦ゴム工業株式会社の相談役であり、同社は当社株式を10,000株所有しております。なお、同氏は当社株式を5,000株所有しております。

当社の社外監査役である町田弘香氏は、ひすい総合法律事務所の弁護士であります。なお、同氏は当社株式を2,000株所有しております。

当社の社外監査役である尾尻哲洋氏は、株式会社中央アセットマネジメントの代表取締役社長及び辻・本郷税理士法人の特別顧問であります。なお、同氏は当社株式を2,000株所有しております。

上記を除き、当社と社外監査役が取締役として就任している会社とは、人事、賃金、技術などの取引関係はありませんが、遠藤重孝氏が取締役として就任していた東邦ゴム工業株式会社とはゴム製品等の継続的取引があり、価格等は一般条件によっております。

3. リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、営業本部長と管理本部長を置いて各事業所の統括を分掌させ、迅速な意思決定を行っております。在京役員(取締役及び執行役員)による早朝会議で問題点を話し合い早急に対応出来る体制としております。内部監査室には業務経験豊富な要員を配置し、社内各部署の業務について売掛金管理・与信額の遵守・仕入管理・発注管理・過剰在庫及び評価減等の準拠状況を計画的に監査しております。コンプライアンスについては総務本部長が担当し、顧問弁護士と連携して対処出来る体制をとっております。また、社内規程の見直しを随時行い社員に周知徹底しております。なお、外部の第三者機関による内部通報窓口を設置しております。

4. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

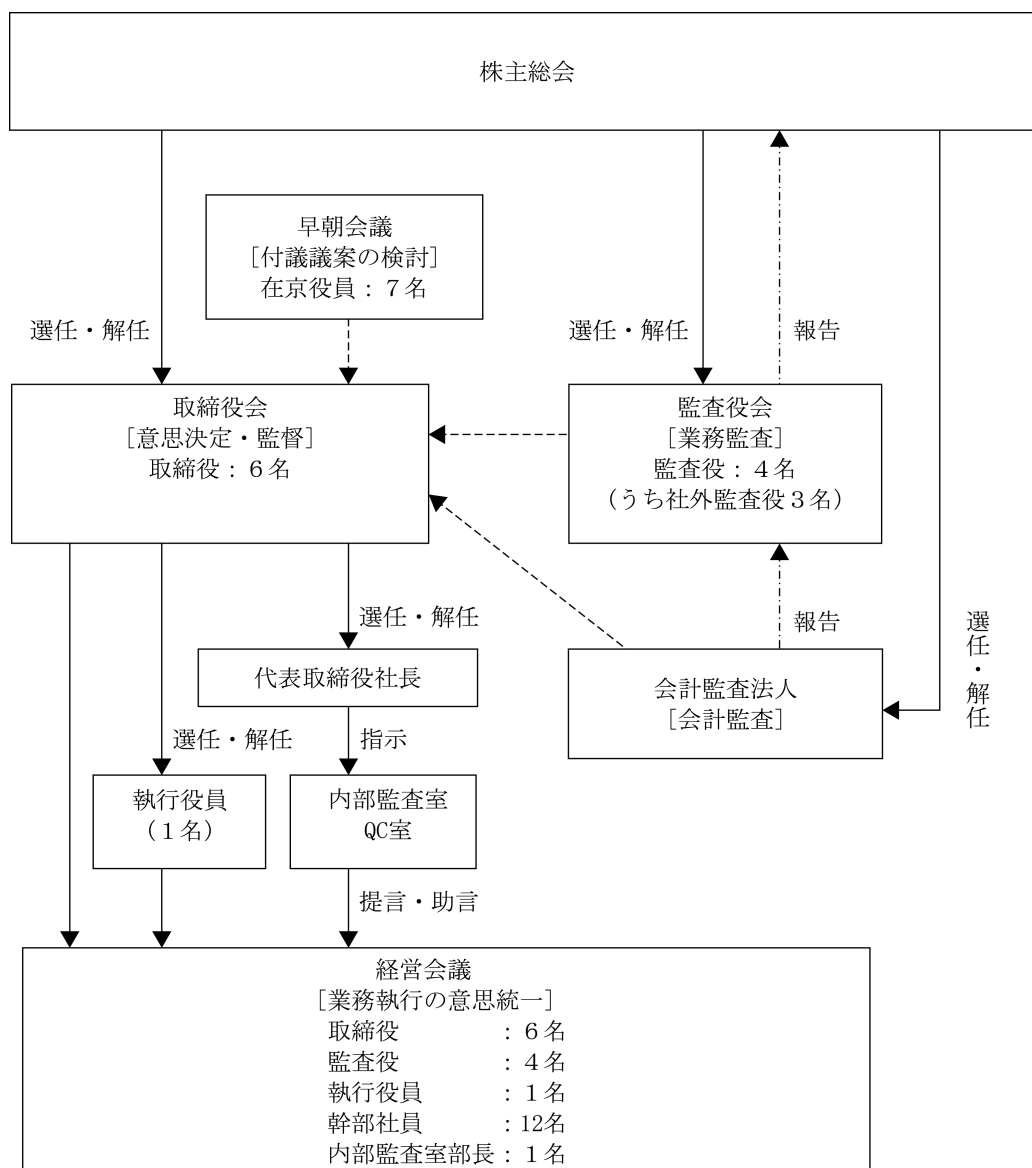
当社は、「コンプライアンス規程」において「反社会的勢力との関係断絶」を定めており、反社会的勢力とは毅然として対応し、一切関係を持たない旨を行動基準として定めております。

② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

上記の規定に基づいて、管理本部を統括部署として対応しております。

また、警察・弁護士等の外部専門機関との連携を密にし、有事において適切な相談・支援が受けられる体制を整備するとともに、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、定期的に行われる情報交換会並びに研修会に参加し、関連情報の収集及び社内への周知徹底を図っております。

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



5. 役員報酬の内容

① 取締役を支払った報酬	44,122千円
(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与・賞与額)	41,021千円
② 監査役を支払った報酬	7,080千円
(上記のうち、社外監査役を支払った報酬)	2,400千円

6. 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、会社法454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることが出来る旨を定款に定めております。

7. 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないとする旨も定款に定めております。

9. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

10. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

11. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査報酬に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査報酬に基づく報酬(千円)
—	—	20,000	3,000

② 【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、連結子会社であった株式会社新宿屋は、平成20年6月21日付で当社に吸収合併されたため、前連結会計年度末において連結子会社がなくなりました。このため、前連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結附属明細表は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年12月21日から平成20年12月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年12月21日から平成21年12月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年12月21日から平成20年12月20日まで)及び前事業年度(平成19年12月21日から平成20年12月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受け、当事業年度(平成20年12月21日から平成21年12月20日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称を変更しております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、当事業年度(平成20年12月21日から平成21年12月20日まで)より連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

連結子会社であった株式会社新宿屋は平成20年6月21日に当社に吸収合併されたため、前連結会計年度末においては連結子会社がなくなりました。このため、前連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
売上高	18,218,367
売上原価	14,535,491
売上総利益	3,682,875
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	590,765
支払手数料	550,376
貸倒引当金繰入額	56,948
従業員給料及び手当	827,691
賞与引当金繰入額	54,133
退職給付費用	29,236
役員退職慰労引当金繰入額	6,853
その他の人件費	409,062
減価償却費	76,449
その他	858,236
販売費及び一般管理費合計	3,459,752
営業利益	223,122
営業外収益	
受取利息	3,830
受取配当金	9,945
仕入割引	14,095
受取賃貸料	34,520
その他	20,856
営業外収益合計	83,249
営業外費用	
支払利息	22,123
手形売却損	4,909
貸与資産減価償却費	9,404
デリバティブ評価損	178,071
その他	9,952
営業外費用合計	224,462
経常利益	81,908
特別利益	
固定資産売却益	※1 82,565
投資有価証券売却益	408
会員権償還益	26,000
特別利益合計	108,974
特別損失	
固定資産除却損	※2 1,389
投資有価証券売却損	3
投資有価証券評価損	3,745
特別損失合計	5,137
税金等調整前当期純利益	185,745
法人税、住民税及び事業税	41,700
法人税等調整額	202,523
法人税等合計	244,223
当期純損失(△)	△58,478

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		961,720
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		961,720
資本剰余金		
前期末残高		838,440
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		838,440
利益剰余金		
前期末残高		2,949,342
当期変動額		
剰余金の配当		△81,748
当期純損失 (△)		△58,478
当期変動額合計		△140,226
当期末残高		2,809,115
自己株式		
前期末残高		△6,188
当期変動額		
自己株式の取得		△2,290
当期変動額合計		△2,290
当期末残高		△8,478
株主資本合計		
前期末残高		4,743,314
当期変動額		
剰余金の配当		△81,748
当期純損失 (△)		△58,478
自己株式の取得		△2,290
当期変動額合計		△142,517
当期末残高		4,600,797

(単位：千円)

前連結会計年度
 (自 平成19年12月21日
 至 平成20年12月20日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	171,381
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,863
当期変動額合計	△79,863
当期末残高	91,518
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	3,464
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,141
当期変動額合計	△50,141
当期末残高	△46,677
評価・換算差額等合計	
前期末残高	174,846
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130,005
当期変動額合計	△130,005
当期末残高	44,840
純資産合計	
前期末残高	4,918,160
当期変動額	
剰余金の配当	△81,748
当期純損失（△）	△58,478
自己株式の取得	△2,290
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130,005
当期変動額合計	△272,522
当期末残高	4,645,638

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	185,745
減価償却費	85,854
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,164
受取利息、受取配当金及び仕入割引	△27,872
支払利息	22,123
固定資産売却損益 (△は益)	△82,565
固定資産除却損	1,389
投資有価証券売却益	△408
投資有価証券売却損	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,745
会員権償還益	△26,000
その他の営業外収益・特別利益	△55,376
その他の営業外費用・特別損失	192,934
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,991
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,853
その他の非資金的費用	4,591
売上債権の増減額 (△は増加)	△635,063
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,353,923
未払金の増減額 (△は減少)	64,306
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,294
その他の営業債権の増減額 (△は増加)	74,769
その他の営業債務の増減額 (△は減少)	87,892
小計	1,246,483
利息及び配当金の受取額	27,454
利息の支払額	△20,229
その他の収入	55,376
その他の支出	△171,591
法人税等の支払額	△72,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065,020

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成19年12月21日
至 平成20年12月20日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△157,000
有形固定資産の取得による支出	△90,253
有形固定資産の売却による収入	248,546
投資有価証券の取得による支出	△8,751
投資有価証券の売却による収入	738
会員権の償還による収入	46,000
貸付けによる支出	△700
貸付金の回収による収入	689
その他の支出	△4,499
その他の収入	42,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△272,294
長期借入金の返済による支出	△129,219
自己株式の取得による支出	△2,290
配当金の支払額	△81,638
その他の支出	△16,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	619,433
現金及び現金同等物の期首残高	595,343
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,214,777

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 一社 平成20年6月21日付で連結子会社であった株式会社新宿屋を吸収合併した結果、当連結会計年度末における連結子会社はありません。 なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社新宿屋の会計期間は平成19年12月21日から平成20年6月20日までであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 _____</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項 _____</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項 平成20年6月21日付で連結子会社を吸収合併したため、同社の最後の事業年度は平成19年12月21日から平成20年6月20日までとなっております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物及び構築物 3年～50年 (追加情報) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>

前連結会計年度
 (自 平成19年12月21日
 至 平成20年12月20日)

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段
為替予約取引
- ③ ヘッジ対象
外貨建金銭債務
- ④ ヘッジ方針
社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。
- ⑤ ヘッジの有効性の評価
為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは発生会計年度に全額償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含めていた「定期預金の預入による支出」(前連結会計年度△41,000千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
※1 固定資産売却益の内訳 運搬具及び器具備品 121千円 土地 75,567千円 建物及び構築物 3,857千円 投資不動産 3,019千円 計 82,565千円
※2 固定資産除却損の内訳 運搬具及び器具備品 462千円 建物及び構築物 926千円 計 1,389千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120,700	—	—	5,120,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,475	4,764	—	15,239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,764株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月14日 定時株主総会	普通株式	51,102	10.00	平成19年12月20日	平成20年3月17日
平成20年8月1日 取締役会	普通株式	30,646	6.00	平成20年6月20日	平成20年9月8日

(注) 1株当たり配当額には、設立50周年記念配当4円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,632	6.00	平成20年12月20日	平成21年3月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,382,777千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△168,000千円</u>
現金及び現金同等物	1,214,777千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
738	408	3

なお、当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、貸借対照表計上額に関連する項目については、財務諸表の注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>① 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸入取引から生じる外貨建債務と外貨建資金調達取引に係る為替相場変動によるリスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(2) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価</p> <p>為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり、為替予約取引及び通貨オプション取引については、通常の輸入取引から生ずる外貨建債務の決済及び外貨建資金調達取引において元利金の受払い及び利息の支払いに必要な範囲内で利用しております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通常の輸入取引に係る為替予約取引は、海外商品部業務課の取引申請に基づき経理部で承認・実行し、その残高については海外商品部業務課が管理し、定期的に経営会議に報告されております。また、資金調達取引に係る為替予約取引及び通貨オプション取引は対象となる資金調達取引と合わせて管理されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年12月20日現在)

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、財務諸表の注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金について退職一時金制度を採用しております。
2	退職給付債務に関する事項 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、財務諸表の注記事項として記載しております。
3	退職給付費用に関する事項
①	勤務費用 29,236千円
②	退職給付費用 29,236千円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年12月20日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(単位 %)
法定実効税率 (調整)	40.6
住民税均等割	6.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
子会社繰越欠損金控除	△8.9
評価性引当額の増減	89.0
その他	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	131.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 取引の概要

(1) 被合併会社の名称

株式会社新宿屋

(2) 被合併会社の事業の内容

靴及び鞆等の小売り

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたしました。

(4) 合併後企業の名称

東邦レマック株式会社

(5) 合併の目的

被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び鞆等の販売を行っておりますが、前期の純損益が赤字となり今後も厳しい状況が続くと予想されるため、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併いたしました。

(6) 合併の期日

平成20年6月21日

(7) 合併比率等

株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

当社は合併期日において、株式会社新宿屋の資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、被合併会社から受け入れた資産及び負債の額(債権、債務相殺消去後)は以下のとおりであります。

(平成20年6月20日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	184,519	流動負債	60,840
固定資産	169,320	固定負債	6,301
		負債合計	67,142
資産合計	353,839	差引正味財産	286,697

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,611,933	606,433	18,218,367	—	18,218,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,259	—	1,259	△1,259	—
計	17,613,193	606,433	18,219,626	△1,259	18,218,367
営業費用	17,335,779	660,724	17,996,504	△1,259	17,995,244
営業利益又は営業損失(△)	277,413	△54,290	223,122	—	223,122
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	—	—	—	—	—
減価償却費	81,014	4,839	85,854	—	85,854
資本的支出	—	—	—	—	—

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主な製品
 (1) 日常生活関連事業(卸売)……主に婦人靴、紳士靴及びアパレル
 (2) 高級ブランド事業(小売)……主に婦人靴及び靴
 3 連結貸借対照表を作成していないため、資産及び資本的支出は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	遠藤重孝	—	—	当社監査役 東邦ゴム工 業㈱相談役	(被所有) 直接 0.1 間接 0.2	当社監査役	東邦ゴム工 業㈱からの 商品の仕入	20,011	買掛金	3,103
							東邦ゴム工 業㈱への商 品の販売	51,381	売掛金 受取手形	5,684 33,353

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格等は一般取引条件によっております。
 3 遠藤重孝氏は平成20年5月13日付で東邦ゴム工業㈱の取締役を退任しております。このため、取引金額は取
 締役退任までの取引について記載しており、期末残高は取締役退任時の金額を記載しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
1株当たり純資産額	—
1株当たり当期純損失	11円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△58,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△58,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,108

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
—	

⑤ 【連結附属明細表】

前連結会計年度については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月20日)	当事業年度 (平成21年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,777	1,727,113
受取手形	※2, ※3 1,251,490	※2, ※3 854,008
売掛金	5,114,176	4,521,200
商品	1,680,672	1,518,705
繰延税金資産	61,530	69,368
その他	37,707	38,538
貸倒引当金	△25,764	△22,240
流動資産合計	9,502,592	8,706,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,637,373	※1 1,642,651
減価償却累計額	△1,029,743	△1,066,087
建物（純額）	607,629	576,564
構築物	38,155	38,155
減価償却累計額	△23,237	△25,158
構築物（純額）	14,917	12,996
車両運搬具	53,930	47,952
減価償却累計額	△45,160	△38,903
車両運搬具（純額）	8,770	9,048
工具、器具及び備品	260,115	247,187
減価償却累計額	△220,581	△213,445
工具、器具及び備品（純額）	39,534	33,741
土地	※1 1,769,151	※1 1,753,953
建設仮勘定	2,591	7,841
有形固定資産合計	2,442,594	2,394,144
無形固定資産		
借地権	4,539	4,539
ソフトウェア	15,093	8,273
ソフトウェア仮勘定	—	32,287
電話加入権	3,911	3,911
商標権	159	106
無形固定資産合計	23,704	49,119

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月20日)	当事業年度 (平成21年12月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	602,947	571,676
出資金	7,971	7,971
従業員に対する長期貸付金	666	1,380
破産更生債権等	78,140	40,006
投資不動産	※1 542,019	※1 514,218
減価償却累計額	△236,436	△244,640
投資不動産(純額)	305,583	269,577
会員権	4,228	4,228
差入保証金	82,870	71,800
その他	123,728	127,778
貸倒引当金	△54,436	△22,693
投資その他の資産合計	1,151,699	1,071,725
固定資産合計	3,617,998	3,514,989
資産合計	13,120,590	12,221,683
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,654,190	3,432,365
買掛金	510,613	375,635
短期借入金	※1 1,900,000	※1 1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 95,160
未払金	189,672	159,617
未払費用	73,302	70,518
未払法人税等	42,799	156,555
未払消費税等	23,706	28,359
賞与引当金	52,533	50,533
従業員預り金	336,223	361,960
その他	149,201	56,105
流動負債合計	7,932,243	6,686,812
固定負債		
長期借入金	—	※1 231,240
繰延税金負債	111,902	99,430
退職給付引当金	305,529	301,275
役員退職慰労引当金	62,415	62,164
長期預り保証金	10,623	8,527
その他	52,239	19,336
固定負債合計	542,708	721,973
負債合計	8,474,952	7,408,786

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月20日)	当事業年度 (平成21年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金		
資本準備金	838,440	838,440
資本剰余金合計	838,440	838,440
利益剰余金		
利益準備金	125,930	125,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	293,822	293,822
別途積立金	1,440,000	1,440,000
繰越利益剰余金	949,363	1,096,388
利益剰余金合計	2,809,115	2,956,141
自己株式	△8,478	△9,502
株主資本合計	4,600,797	4,746,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,518	64,871
繰延ヘッジ損益	△46,677	1,226
評価・換算差額等合計	44,840	66,098
純資産合計	4,645,638	4,812,897
負債純資産合計	13,120,590	12,221,683

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
売上高	*1 18,027,507	16,431,542
売上原価		
商品期首たな卸高	1,546,156	1,680,672
合併による商品受入高	118,500	—
当期商品仕入高	14,470,317	12,530,077
合計	16,134,974	14,210,749
商品期末たな卸高	1,680,672	1,518,705
商品売上原価	14,454,302	*2 12,692,044
売上総利益	3,573,204	3,739,498
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	96,007	139,337
運送費及び保管費	585,331	587,123
販売促進費	75,549	76,234
支払手数料	540,456	620,733
貸倒引当金繰入額	52,314	—
役員報酬	59,370	51,202
従業員給料及び手当	806,300	827,608
賞与引当金繰入額	52,533	50,533
退職給付費用	29,236	30,296
役員退職慰労引当金繰入額	6,853	5,151
雑給	139,959	139,735
その他の人件費	170,585	145,742
旅費及び交通費	163,858	155,742
通信費	16,101	15,440
水道光熱費	38,803	38,522
消耗品費	89,771	94,992
租税公課	47,650	49,497
減価償却費	75,048	68,534
賃借料	99,998	63,507
修繕費	23,932	21,322
雑費	166,728	187,496
販売費及び一般管理費合計	3,336,392	3,368,753
営業利益	236,811	370,744

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
営業外収益		
受取利息	※1 4,477	2,383
有価証券利息	975	100
受取配当金	9,945	10,235
仕入割引	14,095	19,573
受取賃貸料	34,520	32,749
デリバティブ評価益	—	48,170
その他	※1 25,243	17,410
営業外収益合計	89,257	130,622
営業外費用		
支払利息	20,327	18,355
手形売却損	4,696	3,295
貸与資産減価償却費	9,404	8,203
デリバティブ評価損	178,071	—
為替差損	9,381	39,485
その他	—	2,482
営業外費用合計	221,883	71,823
経常利益	104,186	429,544
特別利益		
固定資産売却益	※3 82,565	※3 11
投資有価証券売却益	408	—
会員権償還益	26,000	—
抱合せ株式消滅差益	2,604	—
貸倒引当金戻入額	—	7,471
特別利益合計	111,579	7,482
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,389	※4 2,143
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	3,745	5,765
貸倒引当金繰入額	23,000	—
減損損失	—	※5 42,999
特別損失合計	28,137	50,908
税引前当期純利益	187,627	386,118
法人税、住民税及び事業税	41,479	212,678
法人税等調整額	△5,440	△34,838
法人税等合計	36,038	177,840
当期純利益	151,589	208,277

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	961,720	961,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	961,720	961,720
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	838,440	838,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	838,440	838,440
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,930	125,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,930	125,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	293,822	293,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	293,822	293,822
別途積立金		
前期末残高	1,440,000	1,440,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,440,000	1,440,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	879,522	949,363
当期変動額		
剰余金の配当	△81,748	△61,252
当期純利益	151,589	208,277
当期変動額合計	69,840	147,025
当期末残高	949,363	1,096,388
自己株式		
前期末残高	△6,188	△8,478
当期変動額		
自己株式の取得	△2,290	△1,023
当期変動額合計	△2,290	△1,023
当期末残高	△8,478	△9,502

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
株主資本合計		
前期末残高	4,533,247	4,600,797
当期変動額		
剰余金の配当	△81,748	△61,252
当期純利益	151,589	208,277
自己株式の取得	△2,290	△1,023
当期変動額合計	67,549	146,001
当期末残高	4,600,797	4,746,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	171,381	91,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,863	△26,646
当期変動額合計	△79,863	△26,646
当期末残高	91,518	64,871
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,464	△46,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,141	47,904
当期変動額合計	△50,141	47,904
当期末残高	△46,677	1,226
評価・換算差額等合計		
前期末残高	174,846	44,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130,005	21,257
当期変動額合計	△130,005	21,257
当期末残高	44,840	66,098
純資産合計		
前期末残高	4,708,093	4,645,638
当期変動額		
剰余金の配当	△81,748	△61,252
当期純利益	151,589	208,277
自己株式の取得	△2,290	△1,023
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130,005	21,257
当期変動額合計	△62,455	167,258
当期末残高	4,645,638	4,812,897

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	386,118
減価償却費	76,737
減損損失	42,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,253
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△251
受取利息及び受取配当金	△12,719
仕入割引	△19,573
支払利息	18,355
為替差損益 (△は益)	39,485
固定資産売却損益 (△は益)	△11
固定資産除却損	2,143
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,765
売上債権の増減額 (△は増加)	1,019,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	161,967
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,337,228
未払金の増減額 (△は減少)	△32,285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,652
その他	△21,138
小計	292,731
利息及び配当金の受取額	12,795
利息の支払額	△18,400
法人税等の支払額	△100,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△81,000
定期預金の払戻による収入	169,000
有形固定資産の取得による支出	△28,048
無形固定資産の取得による支出	△32,579
その他	△6,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△73,600
配当金の支払額	△61,346
その他	△1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	432,335
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,777
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,647,113

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,656千円減少しております。
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 3年～50年 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(4) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月20日)	当事業年度 (平成21年12月20日)																														
<p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">453,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">33,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">610,000千円</td> </tr> </table>	建物	141,078千円	土地	453,128千円	投資不動産	33,624千円	計	627,831千円	上記に対応する債務		短期借入金	610,000千円	<p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">453,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">32,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">95,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,240千円</td> </tr> </table>	建物	132,399千円	土地	453,128千円	投資不動産	32,770千円	計	618,299千円	上記に対応する債務		短期借入金	160,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	95,160千円	長期借入金	231,240千円
建物	141,078千円																														
土地	453,128千円																														
投資不動産	33,624千円																														
計	627,831千円																														
上記に対応する債務																															
短期借入金	610,000千円																														
建物	132,399千円																														
土地	453,128千円																														
投資不動産	32,770千円																														
計	618,299千円																														
上記に対応する債務																															
短期借入金	160,000千円																														
1年内返済予定の																															
長期借入金	95,160千円																														
長期借入金	231,240千円																														
<p>※2 受取手形割引高 68,751千円</p>	<p>※2 受取手形割引高 49,377千円</p>																														
<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 52千円</p>	<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 144千円</p>																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)																
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,259千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,634千円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">4,540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	売上高	1,259千円	受取利息	1,634千円	その他の営業外収益	4,540千円											
売上高	1,259千円																
受取利息	1,634千円																
その他の営業外収益	4,540千円																
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,857千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,567千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">3,019千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">82,565千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	121千円	建物	3,857千円	土地	75,567千円	投資不動産	3,019千円	計	82,565千円	<p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">8,656千円</td> </tr> </table>	売上原価	8,656千円				
車両運搬具	121千円																
建物	3,857千円																
土地	75,567千円																
投資不動産	3,019千円																
計	82,565千円																
売上原価	8,656千円																
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">926千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">399千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,389千円</td> </tr> </table>	建物	926千円	車両運搬具	63千円	工具、器具及び備品	399千円	計	1,389千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,622千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,143千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	11千円	車両運搬具	521千円	工具、器具及び備品	1,622千円	計	2,143千円
建物	926千円																
車両運搬具	63千円																
工具、器具及び備品	399千円																
計	1,389千円																
車両運搬具	11千円																
車両運搬具	521千円																
工具、器具及び備品	1,622千円																
計	2,143千円																
	<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新宿屋事業部</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">兵庫県 尼崎市</td> <td style="text-align: right;">15,198</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">投資不動産 建物</td> <td style="text-align: center;">栃木県 那須塩原市</td> <td style="text-align: right;">27,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">42,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 新宿屋事業部については、需要の低迷により収益性が著しく低下しており、今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。 また、遊休資産については、今後の賃貸計画がなく時価が下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	新宿屋事業部	土地	兵庫県 尼崎市	15,198	遊休資産	投資不動産 建物	栃木県 那須塩原市	27,801	計			42,999
用途	種類	場所	金額(千円)														
新宿屋事業部	土地	兵庫県 尼崎市	15,198														
遊休資産	投資不動産 建物	栃木県 那須塩原市	27,801														
計			42,999														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120,700	—	—	5,120,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,475	4,764	—	15,239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

单元未満株式の買取りによる増加 4,764株

当事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120,700	—	—	5,120,700

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,239	2,400	—	17,639

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

单元未満株式の買取りによる増加 2,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月13日 定時株主総会	普通株式	30,632	6.00	平成20年12月20日	平成21年3月16日
平成21年8月1日 取締役会	普通株式	30,619	6.00	平成21年6月20日	平成21年9月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,618	6.00	平成21年12月20日	平成22年3月15日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,727,113千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△80,000千円
現金及び現金同等物	1,647,113千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	195,810	359,206	163,396
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	195,810	359,206	163,396
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	43,604	34,280	△9,324
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	43,604	34,280	△9,324
合計	239,415	393,487	154,071

(注) 当事業年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について3,745千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
738	408	3

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
① 満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000
② その他有価証券 非上場株式	9,460
合計	209,460

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	200,000
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	200,000

当事業年度(平成21年12月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	199,596	318,454	118,858
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	199,596	318,454	118,858
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	53,038	43,391	△9,646
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	53,038	43,391	△9,646
合計	252,634	361,846	109,211

(注) 当事業年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について5,765千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
① 満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000
② その他有価証券 非上場株式	9,830
合計	209,830

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	200,000
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	200,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社は、通常の営業過程における輸入取引から生じる外貨建債務と外貨建資金調達取引に係る為替相場変動によるリスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(2) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり、為替予約取引及び通貨オプション取引については、通常の輸入取引から生ずる外貨建債務の決済及び外貨建資金調達取引において元利金の受払い及び利息の支払いに必要な範囲内で利用しております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 通常の輸入取引に係る為替予約取引は海外商品部業務課の取引申請に基づき経理部で承認・実行し、その残高については海外商品部業務課が管理し、定期的に経営会議に報告されております。また資金調達取引に係る為替予約取引及び通貨オプション取引は対象となる資金調達取引と合わせて管理されております。</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年12月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	246,870	58,560	222,243	△24,626
	通貨オプション 取引				
	買建 コール	511,326	327,432		
	米ドル	(0)		7,980	△14,012
	売建 プット	511,326	327,432		
	米ドル	(0)		△78,455	△56,462
合計		—	—	151,768	△95,101

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

4 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当事業年度(平成21年12月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	58,560	—	53,776	△4,783
	通貨オプション 取引				
	買建 コール	327,432	143,538		
	米ドル	(—)		4,157	4,157
	売建 プット	327,432	143,538		
	米ドル	(—)		△46,305	△46,305
合計		—	—	11,628	△46,931

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

4 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金について退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務 305,529千円 ② 退職給付引当金 305,529千円 (注) 当社は小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務 301,275千円 ② 退職給付引当金 301,275千円 (注) 当社は小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 29,236千円 ② 退職給付費用 29,236千円	3 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 30,296千円 ② 退職給付費用 30,296千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月20日)	当事業年度 (平成21年12月20日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>① 流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>21,328</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,732</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>31,904</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,565</td></tr> <tr><td>計</td><td>61,530</td></tr> <tr><td>② 固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>124,044</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>25,340</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>18,213</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>9,376</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>3,308</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,378</td></tr> <tr><td>計</td><td>182,662</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△31,183</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>△151,478</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額(固定)</td><td>—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>200,828</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>62,552</td></tr> <tr><td>計</td><td>263,381</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>△151,478</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額(固定)</td><td>111,902</td></tr> </table>	繰延税金資産		① 流動資産		賞与引当金	21,328	未払事業税	3,732	繰延ヘッジ損益	31,904	その他	4,565	計	61,530	② 固定資産		退職給付引当金	124,044	役員退職慰労引当金	25,340	貸倒引当金	18,213	減損損失	9,376	会員権評価損	3,308	投資有価証券評価損	2,378	計	182,662	評価性引当額	△31,183	繰延税金負債(固定)との相殺	△151,478	差引：繰延税金資産の純額(固定)	—	繰延税金負債		固定負債		固定資産圧縮積立金	200,828	其他有価証券評価差額金	62,552	計	263,381	繰延税金資産(固定)との相殺	△151,478	差引：繰延税金負債の純額(固定)	111,902	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>① 流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>20,516</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>12,182</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td>32,577</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,930</td></tr> <tr><td>計</td><td>70,207</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td>△838</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額(流動)</td><td>69,368</td></tr> <tr><td>② 固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>122,317</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>25,238</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>4,766</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>201,414</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>3,308</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>4,534</td></tr> <tr><td>計</td><td>361,580</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△215,843</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>△145,736</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額(固定)</td><td>—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>① 流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>838</td></tr> <tr><td>計</td><td>838</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td>△838</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額(流動)</td><td>—</td></tr> <tr><td>② 固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>200,828</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>44,339</td></tr> <tr><td>計</td><td>245,167</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>△145,736</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額(固定)</td><td>99,430</td></tr> </table>	繰延税金資産		① 流動資産		賞与引当金	20,516	未払事業税	12,182	商品評価損	32,577	その他	4,930	計	70,207	繰延税金負債(流動)との相殺	△838	差引：繰延税金資産の純額(流動)	69,368	② 固定資産		退職給付引当金	122,317	役員退職慰労引当金	25,238	貸倒引当金	4,766	減損損失	201,414	会員権評価損	3,308	投資有価証券評価損	4,534	計	361,580	評価性引当額	△215,843	繰延税金負債(固定)との相殺	△145,736	差引：繰延税金資産の純額(固定)	—	繰延税金負債		① 流動負債		繰延ヘッジ損益	838	計	838	繰延税金資産(流動)との相殺	△838	差引：繰延税金負債の純額(流動)	—	② 固定負債		固定資産圧縮積立金	200,828	其他有価証券評価差額金	44,339	計	245,167	繰延税金資産(固定)との相殺	△145,736	差引：繰延税金負債の純額(固定)	99,430
繰延税金資産																																																																																																																			
① 流動資産																																																																																																																			
賞与引当金	21,328																																																																																																																		
未払事業税	3,732																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	31,904																																																																																																																		
その他	4,565																																																																																																																		
計	61,530																																																																																																																		
② 固定資産																																																																																																																			
退職給付引当金	124,044																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	25,340																																																																																																																		
貸倒引当金	18,213																																																																																																																		
減損損失	9,376																																																																																																																		
会員権評価損	3,308																																																																																																																		
投資有価証券評価損	2,378																																																																																																																		
計	182,662																																																																																																																		
評価性引当額	△31,183																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△151,478																																																																																																																		
差引：繰延税金資産の純額(固定)	—																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
固定負債																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	200,828																																																																																																																		
其他有価証券評価差額金	62,552																																																																																																																		
計	263,381																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	△151,478																																																																																																																		
差引：繰延税金負債の純額(固定)	111,902																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
① 流動資産																																																																																																																			
賞与引当金	20,516																																																																																																																		
未払事業税	12,182																																																																																																																		
商品評価損	32,577																																																																																																																		
その他	4,930																																																																																																																		
計	70,207																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	△838																																																																																																																		
差引：繰延税金資産の純額(流動)	69,368																																																																																																																		
② 固定資産																																																																																																																			
退職給付引当金	122,317																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	25,238																																																																																																																		
貸倒引当金	4,766																																																																																																																		
減損損失	201,414																																																																																																																		
会員権評価損	3,308																																																																																																																		
投資有価証券評価損	4,534																																																																																																																		
計	361,580																																																																																																																		
評価性引当額	△215,843																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△145,736																																																																																																																		
差引：繰延税金資産の純額(固定)	—																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
① 流動負債																																																																																																																			
繰延ヘッジ損益	838																																																																																																																		
計	838																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	△838																																																																																																																		
差引：繰延税金負債の純額(流動)	—																																																																																																																		
② 固定負債																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	200,828																																																																																																																		
其他有価証券評価差額金	44,339																																																																																																																		
計	245,167																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	△145,736																																																																																																																		
差引：繰延税金負債の純額(固定)	99,430																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>6.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.0</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金控除</td><td>△8.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△22.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>19.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		住民税均等割	6.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	子会社繰越欠損金控除	△8.8	評価性引当額の増減	△22.7	その他	3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		住民税均等割	3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	評価性引当額の増減	2.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割	6.7																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																																																																		
子会社繰越欠損金控除	△8.8																																																																																																																		
評価性引当額の増減	△22.7																																																																																																																		
その他	3.6																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2																																																																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割	3.2																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																																																																		
評価性引当額の増減	2.6																																																																																																																		
その他	△0.2																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 取引の概要

(1) 被合併会社の名称

株式会社新宿屋

(2) 被合併会社の事業の内容

靴及び鞆等の小売り

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたしました。

(4) 合併後企業の名称

東邦レマック株式会社

(5) 合併の目的

被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び鞆等の販売を行っておりますが、前期の純損益が赤字となり今後も厳しい状況が続くと予想されるため、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併いたしました。

(6) 合併の期日

平成20年6月21日

(7) 合併比率等

株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

当社は合併期日において、株式会社新宿屋の資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、被合併会社から受け入れた資産及び負債の額(債権、債務相殺消去後)は以下のとおりであります。

(平成20年6月20日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	184,519	流動負債	60,840
固定資産	169,320	固定負債	6,301
		負債合計	67,142
資産合計	353,839	差引正味財産	286,697

なお、被合併会社の株式帳簿価額と被合併会社から受け入れた資産及び負債の額との差額(抱合せ株式消滅差益)は、2,604千円であります。

当事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
	該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

前事業年度は連結財務諸表を作成していたため、記載していません。

当事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
1株当たり純資産額 909円94銭	1株当たり純資産額 943円14銭
1株当たり当期純利益 29円68銭	1株当たり当期純利益 40円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
当期純利益(千円)	151,589	208,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,589	208,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,108	5,103

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	(その他有価証券)		
	㈱チヨダ	198,057	237,471
	㈱しまむら	7,705	63,957
	イオン㈱	35,721	25,505
	㈱商工組合中央金庫	94,000	9,400
	㈱Olympic	14,266	8,945
	㈱ジーフット	7,000	7,203
	イズミヤ㈱	15,195	5,728
	㈱バルーナ	8,052	2,963
	㈱みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,685
	㈱三井住友フィナンシャルグループ	900	2,556
	その他(15銘柄)	23,041	5,260
計		418,940	371,676

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	(満期保有目的の債券)		
	大和証券SMBCユーロ円債	100,000	100,000
	みずほインベスターズ証券ユーロ円債	100,000	100,000
計		200,000	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,637,373	5,278	—	1,642,651	1,066,087	36,343	576,564
構築物	38,155	—	—	38,155	25,158	1,921	12,996
車両運搬具	53,930	7,410	13,388	47,952	38,903	6,592	9,048
工具、器具及び備品	260,115	10,464	23,393	247,187	213,445	14,635	33,741
土地	1,769,151	—	15,198 (15,198)	1,753,953	—	—	1,753,953
建設仮勘定	2,591	5,250	—	7,841	—	—	7,841
有形固定資産計	3,761,317	28,402	51,979 (15,198)	3,737,740	1,343,595	59,492	2,394,144
無形固定資産							
借地権	4,539	—	—	4,539	—	—	4,539
ソフトウェア	95,973	2,168	1,450	96,692	88,418	8,988	8,273
ソフトウェア仮勘定	—	32,287	—	32,287	—	—	32,287
電話加入権	3,911	—	—	3,911	—	—	3,911
商標権	527	—	—	527	420	52	106
無形固定資産計	104,951	34,456	1,450	137,958	88,839	9,041	49,119
投資不動産	542,019	—	27,801 (27,801)	514,218	244,640	8,203	269,577

(注) 1 投資不動産には償却を実施しない土地133,759千円が含まれております。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 当期増加額のうち主な内訳

ソフトウェア仮勘定 販売購買・財務システム 32,287千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900,000	1,900,000	0.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	95,160	1.48	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	231,240	1.49	自平成23年1月4日 至平成25年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,900,000	2,226,400	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	95,160	69,760	60,960	5,360

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,200	10,684	27,795	18,156	44,933
賞与引当金	52,533	50,533	52,533	—	50,533
役員退職慰労引当金	62,415	5,151	5,402	—	62,164

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等に対する貸倒引当金の戻入額及び入金による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25,524
預金	
当座預金	1,137,201
普通預金	65,688
別段預金	909
積立預金	11,000
定期預金	319,000
外貨預金	167,788
小計	1,701,588
合計	1,727,113

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東邦ゴム工業㈱	86,411
(株)アリシア	86,295
(株)アカクラインターナショナル	80,100
(株)タケヤ	78,637
(株)ジーフット	63,754
その他	458,809
合計	854,008

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年1月20日まで	162,416
平成22年2月20日まで	250,988
平成22年3月20日まで	250,704
平成22年4月20日まで	184,780
平成22年4月21日以降	5,119
合計	854,008

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)チヨダ	1,809,635
(株)ジーフット	458,580
(株)しまむら	326,501
(株)GOVリテイリング	165,071
(株)マイカル	162,479
その他	1,598,931
合計	4,521,200

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,114,176	17,794,746	18,387,723	4,521,200	80.3	98.8

(注)当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

区分	金額(千円)
婦人靴	979,830
紳士靴	445,246
ゴム靴・スニーカー	26,590
その他	67,038
合計	1,518,705

② 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,135,290
(株)三井住友銀行	655,880
(株)みずほ銀行	251,927
丸紅(株)	239,611
(株)イースト・ナインコーポレーション	135,925
その他	1,013,730
合計	3,432,365

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年1月20日まで	1,997,741
平成22年2月20日まで	—
平成22年3月20日まで	714,761
平成22年4月20日まで	716,862
平成22年4月21日以降	3,000
合計	3,432,365

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	56,449
OATTAM INTERNATIONAL CORP.	31,347
(株)ハスキー	19,747
HERMES SELLIER	14,450
(株)イースト・ナインコーポレーション	13,117
その他	240,523
合計	375,635

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年12月21日 至平成21年3月20日	自平成21年3月21日 至平成21年6月20日	自平成21年6月21日 至平成21年9月20日	自平成21年9月21日 至平成21年12月20日
売上高 (千円)	3,745,651	4,023,406	4,098,273	4,564,211
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純損失 (千円) (△)	24,802	90,178	△35,273	306,411
四半期純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	5,747	50,308	△25,323	177,544
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	1.13	9.86	△4.96	34.79

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月21日から翌年12月20日
定時株主総会	3月
基準日	12月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日、12月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度として、12月20日現在1,000株以上所有の株主に、また、6月20日現在3,000株以上所有の株主に、自社ブランド女性靴又は男性靴を贈呈します。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|---|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第51期) | (自 平成19年12月21日
至 平成20年12月20日) | 平成21年3月16日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、四半
期報告書の確認書 | 第52期
第1四半期
第52期
第2四半期
第52期
第3四半期 | (自 平成20年12月21日
至 平成21年3月20日)
(自 平成21年3月21日
至 平成21年6月20日)
(自 平成21年6月21日
至 平成21年9月20日) | 平成21年5月1日
関東財務局長に提出。
平成21年8月3日
関東財務局長に提出。
平成21年11月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月13日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 巳 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 順 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成19年12月21日から平成20年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社及び連結子会社の平成20年12月20日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月13日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 巳 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 順 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成19年12月21日から平成20年12月20日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成20年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月12日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 巳 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 順 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成20年12月21日から平成21年12月20日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成21年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦レマック株式会社の平成21年12月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦レマック株式会社が平成21年12月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月15日

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井 庄 治

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 沼田 茂 義

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 笠井 庄治及び当社最高財務責任者取締役管理本部長兼総務部長 沼田 茂義は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年12月20日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前事業年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前事業年度の売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に至るプロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月15日
【会社名】	東邦レマック株式会社
【英訳名】	TOHO LAMAC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠井 庄 治
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 沼田 茂 義
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目42番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長笠井庄治及び当社最高財務責任者取締役管理本部長兼総務部長沼田茂義は、当社の第52期(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。